

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

上場取引所 東

コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 向井 正明

TEL 03-5404-8200

四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,552	—	373	—	394	—	266	—
20年3月期第1四半期	4,419	△12.4	94	△68.4	125	△59.3	140	△52.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	7.99	—	—	—
20年3月期第1四半期	4.21	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	35,110		8,996		25.6		269.36	
20年3月期	35,440		8,952		25.3		268.04	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,996百万円 20年3月期 8,952百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	24,500	3.9	700	△19.4	790	△7.9	520	△23.9	15.57	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行っているため、開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【注】詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

【注】詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 34,294,400株 20年3月期 34,294,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 894,987株 20年3月期 894,204株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 33,399,680株 20年3月期第1四半期 33,404,824株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料高を背景とした企業収益の低下による設備投資の鈍化や物価上昇による個人消費の伸び悩み、また、米国経済、株式・為替市場の動向も懸念され、景気の減速感が強まってまいりました。

また、当社グループを取り巻く建設業界におきましても、公共建設投資減少、鋼材価格の高騰に加え、企業収益の減少から民間設備投資も抑制され、受注環境は厳しさが広がる状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは本年度からの2年間を業界の勝ち組を目指した営業力強化と安定的な収益が計上できる『礎』を構築する「新たな飛躍に向けてのチャレンジ期間」と位置付け、2カ年計画「Next Stage 2009～新たな未来への挑戦～」をスタートいたしました。本業である重仮設事業においては、賃貸価格アップと工事受注強化を前面に打ち出した「攻め」の営業を推進し、海外事業においては、東南アジア市場の受注拡大を目指し、事業推進部とタイムルケンを軸とし展開中であります。また、本年3月に北海道地区工事受注強化を目的に設立した丸建基礎工事株式会社も5月より営業を開始し、他のグループ会社各社も概ね予定通りの状況で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、特に販売価格の改善が寄与し、売上高55億5千2百万円（前年同期比11億3千3百万円、25.6%増）、営業利益3億7千3百万円（同2億7千8百万円、296.3%増）、経常利益3億9千4百万円（同2億6千8百万円、214.1%増）、四半期純利益2億6千6百万円（同1億2千6百万円、89.7%増）と前年同期比増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(1) 重仮設事業

販売数量は減少しましたが、販売単価が上昇し、また賃貸稼働量も増加したため、売上高38億5千2百万円、営業利益4億2千4百万円となりました。

(2) 加工等事業

整備料収入は減少しましたが、運賃収支の改善などにより利益率が改善したため、売上高8億3千1百万円、営業利益7千6百万円となりました。

(3) その他事業

当社の工事売上高はほぼ前年同期並みとなりましたが、子会社興信工業株式会社の業績が好調に推移したため、売上高8億6千8百万円、営業利益2千7百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績については、当第1四半期連結累計期間より開示したため、前年同期間との比較分析の記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3億3千万円減少し、351億1千万円となりました。これは主に当社若松工場の補修加工用設備の増設及び子会社丸建基礎工事株式会社の工事中機械の購入等により有形固定資産が5億1千2百万円増加しましたが、それを上回る受取手形及び売掛金の減少額9億5千1百万円があったことなどによります。

負債の部は、短期借入金が11億円、未払金が2億2千6百万円、未払法人税等が1億6千5百万円それぞれ増加しましたが、それらを上回る支払手形及び買掛金の減少額21億6千6百万円があったため差引前連結会計年度末と比べ3億7千4百万円減少し、261億1千3百万円となりました。

純資産の部は、配当金の支払による減少額2億円がありましたが、一方で四半期純利益2億6千6百万円が計上されたことなどにより、差引前連結会計年度末と比べ4千3百万円増加し、89億9千6百万円となり、自己資本比率は0.3ポイント増の25.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、第1四半期業績は販売価格の改善等により、計画および前年実績を上回っているものの、業界環境は鋼材価格の高騰に加え、取引先の信用不安等による貸倒懸念もでてきており、更に厳しさが増す状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、平成20年5月2日公表の平成21年3月期通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

また、連結会社相互間の取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しい場合には、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

・未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355	454
受取手形及び売掛金	10,587	11,539
建設機材	10,903	11,058
商品	81	168
材料貯蔵品	8	8
未成工事支出金	1,300	955
その他	366	267
貸倒引当金	△194	△182
流動資産合計	23,409	24,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,264	8,224
その他	1,570	1,098
有形固定資産合計	9,835	9,322
無形固定資産		
のれん	4	5
その他	47	51
無形固定資産合計	51	57
投資その他の資産	1,813	1,791
固定資産合計	11,700	11,171
資産合計	35,110	35,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,401	9,567
短期借入金	12,570	11,470
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	211	45
引当金	16	24
その他	2,631	1,985
流動負債合計	23,330	23,592
固定負債		
長期借入金	1,212	1,356
引当金	276	257
その他	1,294	1,282
固定負債合計	2,783	2,895
負債合計	26,113	26,488

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	4,109	4,043
自己株式	△125	△125
株主資本合計	7,560	7,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	70
土地再評価差額金	1,401	1,401
為替換算調整勘定	△78	△13
評価・換算差額等合計	1,436	1,458
純資産合計	8,996	8,952
負債純資産合計	35,110	35,440

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	5,552
売上原価	4,528
売上総利益	1,024
販売費及び一般管理費	
役員報酬	29
給料手当及び賞与	297
福利厚生費	56
地代家賃	50
退職給付費用	16
その他	201
販売費及び一般管理費合計	651
営業利益	373
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	7
持分法による投資利益	47
その他	14
営業外収益合計	71
営業外費用	
支払利息	41
その他	9
営業外費用合計	50
経常利益	394
税金等調整前四半期純利益	394
法人税、住民税及び事業税	203
法人税等調整額	△76
法人税等合計	127
四半期純利益	266

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	394
減価償却費	45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	41
持分法による投資損益 (△は益)	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	237
その他	△2
小計	△540
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△559
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△313
有形固定資産の売却による収入	2
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△244
配当金の支払額	△184
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99
現金及び現金同等物の期首残高	454
現金及び現金同等物の四半期末残高	355

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,852	831	868	5,552	—	5,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,852	831	868	5,552	—	5,552
営業利益	424	76	27	529	(156)	373

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。
 3 各事業区分に属する主要な内容
 重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売
 加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送
 その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他
 4 重仮設事業及び加工等事業の営業費用の配賦方法について、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、その配賦方法の見直しを行いました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は重仮設事業で57百万円減少し、加工等事業で同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	4,419
II 売上原価	3,744
売上総利益	675
III 販売費及び一般管理費	581
1 役員報酬	29
2 給料手当及び賞与	288
3 福利厚生費	48
4 地代家賃	46
5 退職給付費用	15
6 その他	153
営業利益	94
IV 営業外収益	72
1 受取利息	0
2 受取配当金	5
3 持分法による投資利益	56
4 その他	9
V 営業外費用	41
1 支払利息	31
2 その他	10
経常利益	125
VI 特別利益	80
1 固定資産売却益	27
2 貸倒引当金戻入額	46
3 投資有価証券売却益	6
VII 特別損失	1
1 固定資産売却損	1
2 固定資産除却損	0
税金等調整前四半期純利益	203
法人税、住民税及び事業税	41
法人税等調整額	21
四半期純利益	140

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	203
2 減価償却費	38
3 持分法による投資利益	△ 56
4 売上債権の減少額	437
5 たな卸資産の増加額	△ 666
6 仕入債務の減少額	△ 487
7 その他	16
小計	△ 515
8 法人税等の支払額	△ 315
9 その他	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	△ 0
2 投資有価証券の売却による収入	26
3 有形固定資産の取得による支出	△ 4
4 有形固定資産の売却による収入	7
5 無形固定資産の取得による支出	△ 10
6 その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	20
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	1,100
2 長期借入金の返済による支出	△ 193
3 自己株式の取得による支出	△ 0
4 自己株式の売却による収入	0
5 配当金の支払額	△ 185
財務活動によるキャッシュ・フロー	721
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 17
V 現金及び現金同等物の期首残高	339
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	321